

平成30年度国土交通省組織・定員決定概要

1. 組織（主要事項）

（1）国民の安全・安心の確保

水災害への対応の強化、海上保安体制の構築等のための体制強化

- 海上保安庁第九管区海上保安本部警備救難部「環境防災課」
- 九州地方整備局筑後川河川事務所「九州北部豪雨復興出張所」

（2）経済成長を支える基盤の強化

国土交通分野における生産性向上、訪日外国人旅行者の受入環境の整備促進等のための体制強化

- 大臣官房技術調査課「建設生産性向上推進官」
- 総合政策局公共事業企画調整課「観光・地域づくり事業調整官」
- 自動車局技術政策課「自動運転戦略官」
- 観光庁観光資源課「新コンテンツ開発企画官」

（3）豊かで活力ある地域づくり

地域における国民の公共交通利便性の確保、土地問題への対応の強化等のための体制強化

- 大臣官房「参事官（土地）」
- 気象庁福岡管区气象台「福岡航空地方气象台」

※その他、大臣官房「政策立案過程総括審議官」を設置（各府省共通事項）

2. 定員

（1）新規増員数 1, 215人

- 防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化
- 海上保安の基盤強化
- 公共交通の安全確保等の体制強化
- 持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化

（2）定員合理化等 ▲ 1, 290人